

## イノベーション社会実装プロジェクトに関する支援インフラの提供等の業務委託仕様書

### I. 業務委託の目的

第7期神奈川県科学技術政策大綱において示された「科学技術によるイノベーションを起こし活用していく“イノベーション・エコシステム”」を構築し、そのための「神奈川県及び関係機関による“コーディネート”」を推進していく方針に基づき、主要方策の一つとして、令和6年度から「イノベーション社会実装プロジェクト」が進められている。

イノベーション社会実装プロジェクトは、湘南地域等の県内のサイエンスパーク等を中心に、大学やスタートアップ企業等が持つイノベーション技術や知財について、発掘・育成・活用を支援し、当該技術等を商品・サービス化して社会実装することで、ヘルスケア（未病改善など）、脱炭素等の社会課題を解決していくことを目標とする。具体的には、イノベーション技術・知財の目利きとサポート・コーディネート、商品・サービス化の社会実装に向けたサポート・コーディネート、イノベーション人材の育成等の活動について、関係機関との連携を通じ、当該技術の社会実装の支援等を実施する。

本業務委託は、プロジェクトの推進主体であるイノベーション社会実装本部における「商品・サービス化の社会実装に向けたサポート・コーディネート」及び「イノベーション人材の育成等」の機能を強化することを目的とする。そのために、「商品・サービス化の社会実装に向けたサポート・コーディネート」及び「イノベーション人材の育成等」において必要となる各種支援業務を委託する。

### II. 業務委託の内容

イノベーション社会実装本部における「商品・サービス化の社会実装に向けたサポート・コーディネート」及び「イノベーション人材の育成等」の機能を強化するための支援業務として、以下の2つのタスクを実施する。

#### 1. 事業化及び商品・サービス化のための活動

イノベーション社会実装本部が選定した社会実装の候補案件などを対象に、事業化及び商品・サービス化のために必要な「支援インフラ（人材、資金、技術、機材、データ、情報、知恵、経験、ノウハウ、組織 など）」を連携・提供していくために、以下の支援業務を行う。

##### ①支援インフラの提供

社会実装の候補案件などを対象に、これらを事業化し、商品・サービス化していくために必要となる「支援インフラ（人材、資金、技術、機材、データ、情報、知恵、経験、ノウハウ、組織 など）」を、実際に提供していくための支援を行う。

具体的には、イノベーション社会実装本部の担当コーディネーターと共に、イノベーション社会実装本部が選定した30件以上の候補案件（大学やスタートアップ企業等が持つイノベーション技術や知財など）について、これらを社会実装していくために必要となる支援インフラを特定し、特定した支援インフラを実際に提供していくための活動に取り組む。

対象とする個々の支援インフラ、提供する方法などについては、イノベーション社会実装本部の担当コーディネーターとの協議をもとに、詳細を定める。

##### ②社会実装事例の創出

上記にてイノベーション社会実装本部が選定した30件以上の候補案件、及び受託者が独自に選定した候補案件を対象として、実際に支援インフラを提供していくことで、これらの案件の中から、社会実装につながった成功事例を5件以上創出する。

## 2. エコシステム形成及び人材育成のための活動

社会実装を促進するための有効な場として働く「イノベーション・エコシステム（異業種コンソーシアム、実証フィールド など）」を形成し、社会実装を推進していく主体となる「イノベーション人材」を育成・集積していくために、以下の支援業務を行う。

### ①エコシステムの形成

神奈川という地域をインキュベーターとして活用することで、起業の動きや新たな事業を発展させていくために、県内のサイエンスパークなどを求心力として、社会実装の場となる「地域のエコシステム」を形成していく活動を支援する。

そのための個々の業務内容については、イノベーション社会実装本部の担当コーディネーターとの協議をもとに、詳細を定める。

### ②創発イベントの開催

神奈川という地域において、イノベーション人材を育成・集積し、社会実装の動きを強化・拡大していくために、「これらの流れ」を創発していくイベントを開催する。

イベント開催の基本要件は、次の通りとする。

－ 2024 年度に開催した「湘南ビジョナリーズフォーラムⅠ」及び「湘南ビジョナリーズフォーラムⅡ」の内容をベースとし、これらの活動との継続性を持ったイベントを企画する。

－ その上で、上記にて企画したイベントを、以下の仕様に合致した形で準備し、1 回以上実施する。

#### 【会場】

- ・ 神奈川県内の会場を使用し、200 名以上が収容できること。
- ・ 会場や日程は複数候補を検討し、委託者と協議の上、決定すること。
- ・ 受託者は催行するために必要な会場設営や管理を実施し、 イベント終了後は原状復帰を行うこと。

#### 【内容】

- ・ 神奈川県で社会実装を進めたい研究者や起業家が露出する機会とすること。
- ・ 神奈川県内での実証フィールドの開拓や、研究者や起業家が実証フィールドにつながる機会とすること。
- ・ 社会実装プロジェクトの成果が可視化される機会とすること。
- ・ 登壇者や参加者、プロジェクト関係者が交流しやすい設計をすること。

#### 【運営体制】

- ・ 管理運営体制において、イベント運営経験が豊富な人材を定め、かつ委託者の意図及び目的を十分に理解した適正な人員を配置し、本業務を最後まで丁寧に行うこと。
- ・ イベントを実施するにあたっての共催者や後援者、登壇者、協力機関との調整や依頼を責任を持って行うこと。
- ・ 具体的なスケジュールを委託者と協議のうえ策定し、責任者によるスケジュールの進捗管理を徹底すること。
- ・ イベントの広報や集客については、計画を立て受託者が主体的に行うこと。
- ・ 受託者及び受託者が手配するスタッフは、イベント開催前後の期間、感染防止のための適切な行動に努め、発熱等の症状がある場合は、業務に従事しないこと。
- ・ イベント実施にあたっては、障害のある人への合理的配慮を想定すること。

- ・受託者は常に善良なる管理者の注意義務をもって業務を遂行すること。受託者は本業務の遂行にあたり、委託者及び第三者に損害を与えたときは、損害賠償の責を負うこと。
- ・荒天、災害その他やむを得ない理由により、イベントの開催が困難になったときは、受託者及び委託者で協議を行い、中止や縮小の判断を行うこと。

### Ⅲ. 業務委託に関わる留意点

#### ①著作物の譲渡等

受託者は、成果物が著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）第 2 条第 1 項第 1 号に規定する著作物（以下「著作物」という。）に該当する場合には、当該著作物に係る受託者の著作権（著作権法第 21 条から第 28 条までに規定する権利をいう。）を当該著作物の引渡し時に委託者に無償で譲渡するものとする。ただし、当該著作物のうち受託者が従前より保有する著作権は、受託者に留保されるものとし、受託者は委託者及びその指定する者に対し必要な範囲において無償で使用することを許諾するものとする。

#### ②個人情報の取扱い

受託者は、本業務の遂行にあたって、直接又は間接に知り得たすべての情報について、漏洩、滅失、棄損の防止、その他適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。また、取扱いについて細心の注意をもって対処しなければならない。契約終了後も同様とする。

受託者は業務の遂行上知り得た情報は、委託者の承認を得ないで業務の遂行以外の目的に使用し、又は第三者に提供してはならない。

#### ③再委託

受託者は、本委託の全部を一括して第三者に委託（以下「再委託」という。）してはならない。受託者は、本委託事業の一部を再委託するとき及び再委託の相手方を変更するときは、あらかじめ委託者の承諾を得なければならない。ただし、印刷業務等軽微な部分を再委託するときはこの限りでないが、事前に委託者に申し出ること。

委託者との協議により、委託者が本事業の一部について委託することを承諾した場合の再委託先の行為については、受託者がすべての責任を負うものとする。

#### ④事業の進捗管理

業務を適切に推進していくために、原則として、月 1 回の頻度にて、イノベーション社会実装本部との間で、書面又は対面等による事業の進捗、成果報告を実施する。

#### ⑤協議

本仕様の内容に疑義が生じた場合、並びに、その他、当該事業に係る業務の遂行上必要と認められるもので本仕様に定めのない事項が生じた場合は、委託者と協議の上、決定する。

### Ⅳ. 完了報告

委託業務終了後、令和 8 年 3 月 13 日（金）までに、「業務完了届」及び事業報告書を地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所に提出する。

イベントについては、実施後 2 週間以内に、実施内容及び来場者数やその内訳、成果等を記録した報告書を作成し、提出する。

報告書の内容に疑義や不足等がある場合、受託者に修正等適切な対応を求めることができる。

以上